

福島第一原発事故による本県への影響と対応について

新潟県農林水産部

1 農地土壌の調査の実施

(1) 県内の農地土壌中の放射性物質調査（平成23年11月）

単位：ベクレル/kg乾土

採取地域	地 目	放射性物質の種類		
		セシウム134	セシウム137	ヨウ素131
水 田	57	検出されず～66	検出されず～84	検出されず
畑	4	検出されず	検出されず～18	検出されず
草 地	1	検出されず	検出されず	検出されず

(2) 米の作付け前の定点調査

単位：ベクレル/kg乾土

採取地点 (市町村(地区等))	平成24年4月調査			(参考)平成23年11月		
	セシウム134	セシウム137	ヨウ素131	セシウム134	セシウム137	ヨウ素131
新発田市(新発田)	検出されず	22	検出されず	検出されず	20	検出されず
新潟市(西蒲区)	検出されず	14	検出されず	検出されず	13	検出されず
長岡市(長岡)	検出されず	11	検出されず	検出されず	11	検出されず
南魚沼市(六日町)	45	71	検出されず	20	32	検出されず
上越市(上越)	検出されず	14	検出されず	検出されず	15	検出されず

新潟大学工学部 今泉 洋教授から、「この土壌から米への移行を考えた場合、土壌のセシウム濃度の0.2%程度であると確認されているため、米への移行は問題となる数字ではないと考える。」との評価

2 主要作物の放射性物質検査（平成23年度）

	検査時期	検査点数	検査結果	備 考
大麦	7月	2	検出されず	
玄米	8～9月	74	検出されず	早生45、コシヒカリ29
大豆	10月	9	検出されず	
そば	10～11月	9	検出されず	

3 肥料中の放射性物質の暫定許容値の設定と県内での対応

- ・国は、放射性セシウムによる農地土壌の汚染拡大の防止の観点から肥料・土壌改良材・培土中に含むことが許容される放射性セシウムの暫定許容値を400ベクレル/kg（製品重量）と定め、暫定許容値を超える可能性の高いものを中心に検査方法を定め、生産業者等の自主的な取組により製品管理を行うこととしています。
- ・現時点において、剪定枝堆肥を除き、本県産の肥料等は流通・施用が可能であり、製造業者等が国の通知に基づき製品管理を行うこととなります。

4 汚染稲わら問題への対応

(1) 全頭検査の実施

汚染稲わらを給与した可能性のある牛を含め、県内で飼育され食肉処理された全ての牛肉について、放射性物質検査を実施しており、これまで暫定規制値又は基準値を超えたものはありません。

(2) 県産稲わらの確保対策（平成23年度）

- ・宮城県産等県外稲わらの全量を県産稲わらに代替する体制を整備するために、県産稲わら緊急確保体制整備事業により、稲わら収集機械等の整備に対して支援。

収集機械導入地区 15地区

（事業費 41,906千円（補助金20,117千円））

- ・また、県産稲わら緊急確保対策事業により、県産稲わらを確保するため、緊急的に収集を行うための掛かり増し経費を助成する肉用牛経営緊急支援対策を実施。

(3) 汚染堆肥の一時保管

汚染稲わらを給与した可能性のある牛ふん堆肥については、国が、暫定許容値を超えた堆肥の一時保管に要する経費を支援する事業を措置したので、県としても当該事業を実施し、畜産農家等で汚染堆肥の一時保管が行われています。

5 水産業への影響と対応

- ・市場に流通する県内産及び県外産の水産物について、それぞれ週2検体の検査を行っており、これまで県内産では9検体（8月末現在）から放射性セシウムが検出されましたが、いずれも基準値を下回っています。
- ・遊漁の対象であるが一般に流通していない淡水魚18品目の検査を行っており、奥只見ダム湖産のイワナ等から放射性セシウムが検出されましたが、いずれも基準値を下回っています。

6 林業への影響と対応

- ・栽培きのこのモニタリング検査を実施して、県内産きのこの安全を確認しています。
- ・原木等の資材について、国の指標値を超えるものが流通・使用されないよう、生産者団体等による安全対策（資材の産地確認・変更や自主検査等）を強化しています。